



# METAPLANET

2026年12月期 第1四半期決算説明資料



## 将来の見通しに関する記述について(ディスクレーマー)

本プレゼンテーションには、将来の見通しに関する記述が含まれています。これには、予測値、目標、見通し、戦略計画、および株式会社メタプラネット(以下「当社」)の将来の業績に関する記述が含まれます。これらは、本資料発行時点で入手可能な情報、前提、および当社が合理的であると判断する期待に基づいています。将来の見通しに関する記述には、内在的なリスクや不確実性が伴い、実際の結果、業績、または成果が記載または示唆された内容と大きく異なる可能性があります。これらのリスクには、市況、為替レート、金利の変動、規制の変化、経済または政治情勢の変化、その他当社の管理が及ばない要因が含まれますが、これらに限定されません。当社は、本資料に含まれる情報の正確性、完全性、または継続的な有効性について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行わず、適用法令や規制で義務付けられる場合を除き、将来の見通しに関する記述を更新または修正する義務を負いません。

本プレゼンテーションは、いかなる法域においても、有価証券の売却の申し出や購入の勧誘を構成するものではありません。

ビットコイン価格は非常に変動が激しく予測困難です。過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。当社のビットコイントレジャリー戦略は、大きな損失をもたらす可能性があります。パフォーマンス比較、ボラティリティ指標、ランキングデータは過去の情報に基づくものであり、将来の結果を示唆するものではありません。本プレゼンテーションには、「BTC イールド」「BTC NAV」「mNAV」など、一般に公正妥当と認められた会計原則(GAAP)に準拠しない非 GAAP財務指標が含まれており、GAAP指標の代替として考慮すべきではありません。BTC イールドは、完全希薄化後発行済株式数に対するビットコイン保有比率の変化率を示すものであり、営業成績や流動性を示す指標ではありません。感応度分析やシナリオモデリングは、実現しない可能性がある前提に基づいており、あくまで参考目的のものです。

一部の情報は、信頼できると考えられる第三者情報源から取得していますが、その正確性や完全性について当社は一切保証しません。市場規模の推計、競争環境に関するデータ、業界統計は変更される可能性があります。投資家の皆様には、本資料に含まれる情報に基づいて投資判断を行う前に、慎重に検討し、自己責任でデューデリジェンスを行うことを強くお勧めします。



## 種類株式の性質及び発行に関する重要事項について

現時点で市場において取引可能な当社の証券は普通株式のみです。B種類株式(以下「MERCURY」)は第三者割当により発行済みですが、現時点では非上場であり、市場での取引は行われていません。

A種類株式(以下「MARS」)は発行登録を行っておりますが、現時点では未発行です。実際の発行にあたっては、取締役会決議等の所定の法的手続が必要となります。

本資料におけるMARSおよびMERCURYならびに将来的な構想としての永久優先株式等に関する記述は、当社の資本政策上の現時点での検討事項を説明するものであり、その発行、上場、募集または特定の権利内容等を確約するものではありません。

当社は、将来的なMARSおよびMERCURYの上場可能性を検討しており、現在、東京証券取引所との事前相談を開始しています。実際に上場を行う場合には、当該事前相談を経たうえで、証券取引所による所定の上場審査を受ける必要があり、審査の結果等によっては上場が実現しない場合があります。今後、新たに開示すべき事実が生じた場合には、適時適切に公表いたします。

MARS、MERCURYその他の優先株式に係る配当率、議決権、転換価格、償還条項等の諸条件、およびこれらに基づく財務シミュレーションや「BTC イールド」(当社定義に基づく)への影響計算は、いずれも一定の前提に基づく試算です。実際の発行条件は、市場環境、規制当局との協議、社内決定等により変更され、または発行自体が中止となる場合があります。



# Q1 2026 ハイライト

現在の保有数量<sup>(1)</sup>

**40,177 BTC**

ビットコインスタンダード採用以降

資本調達実績

**5,802 億円**

ビットコイン・スタンダード採用以降の累計

株主数

**25万人+**

前年同期比 約3.93倍に拡大

連結売上高

**30.8 億円**

前年同期比 約3.51倍に拡大

(注記)(1) 2026年3月31日時点

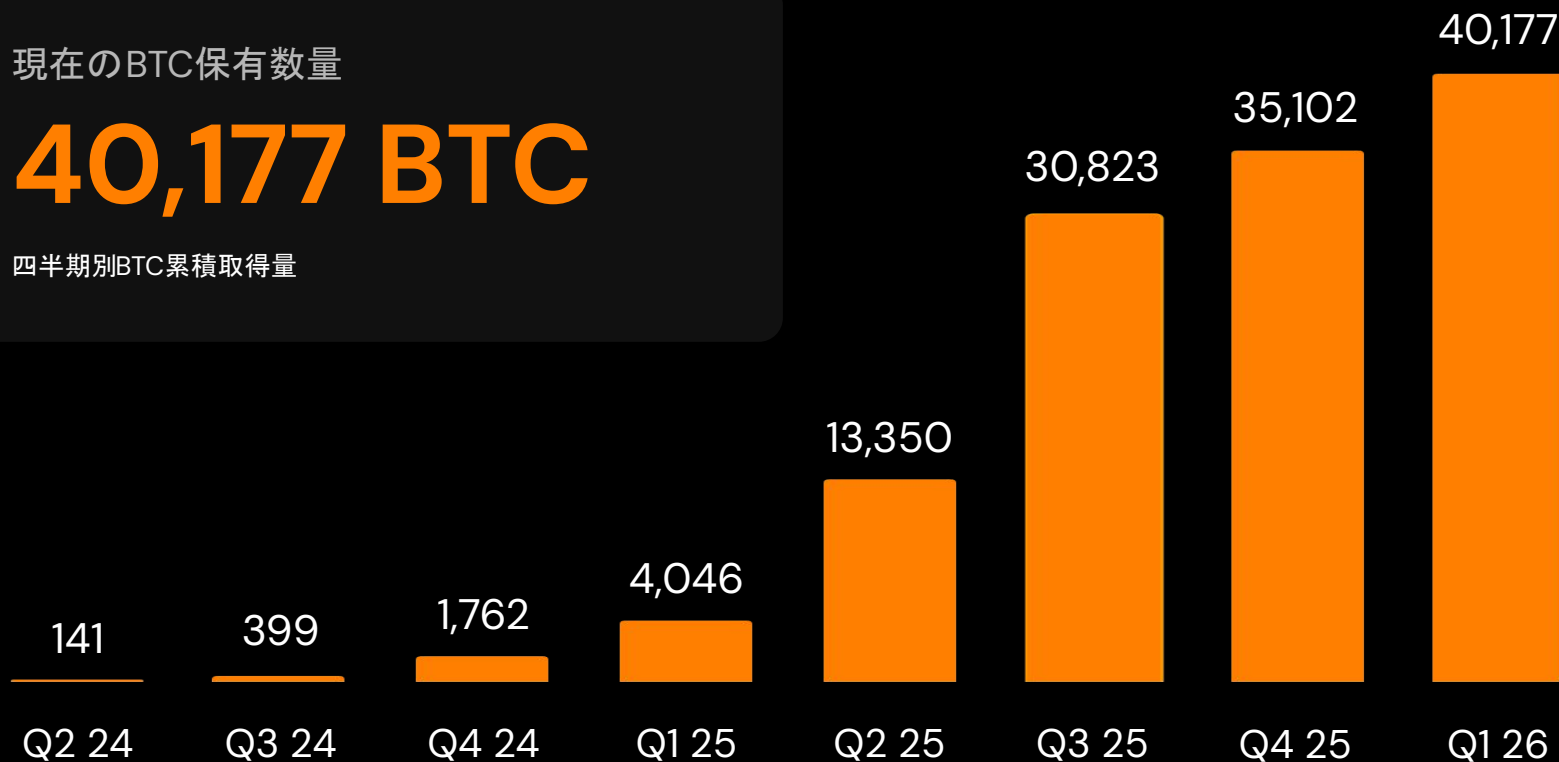


# 当社のBTC保有数量の推移

現在のBTC保有数量

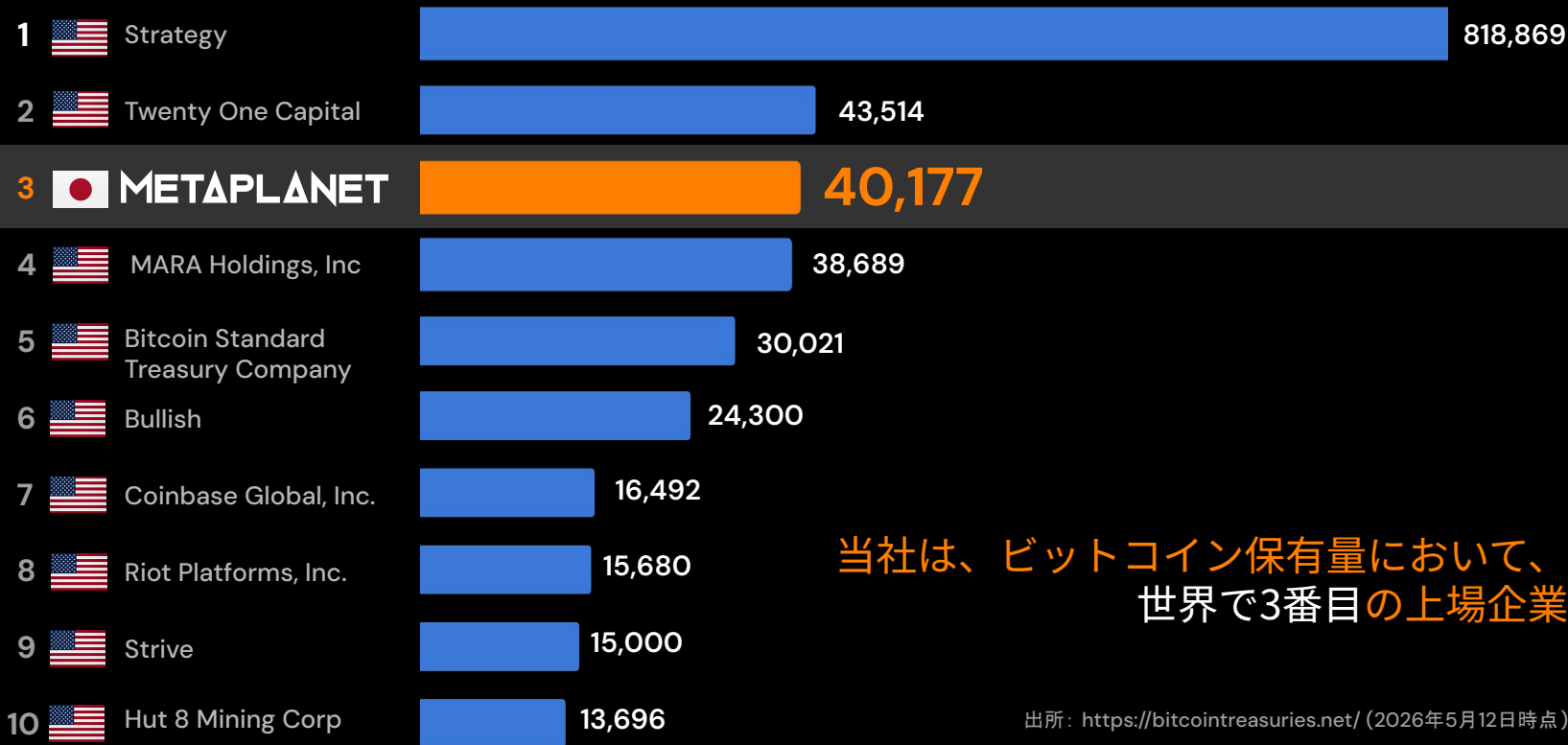
**40,177 BTC**

四半期別BTC累積取得量





# 上場企業のビットコイン保有状況

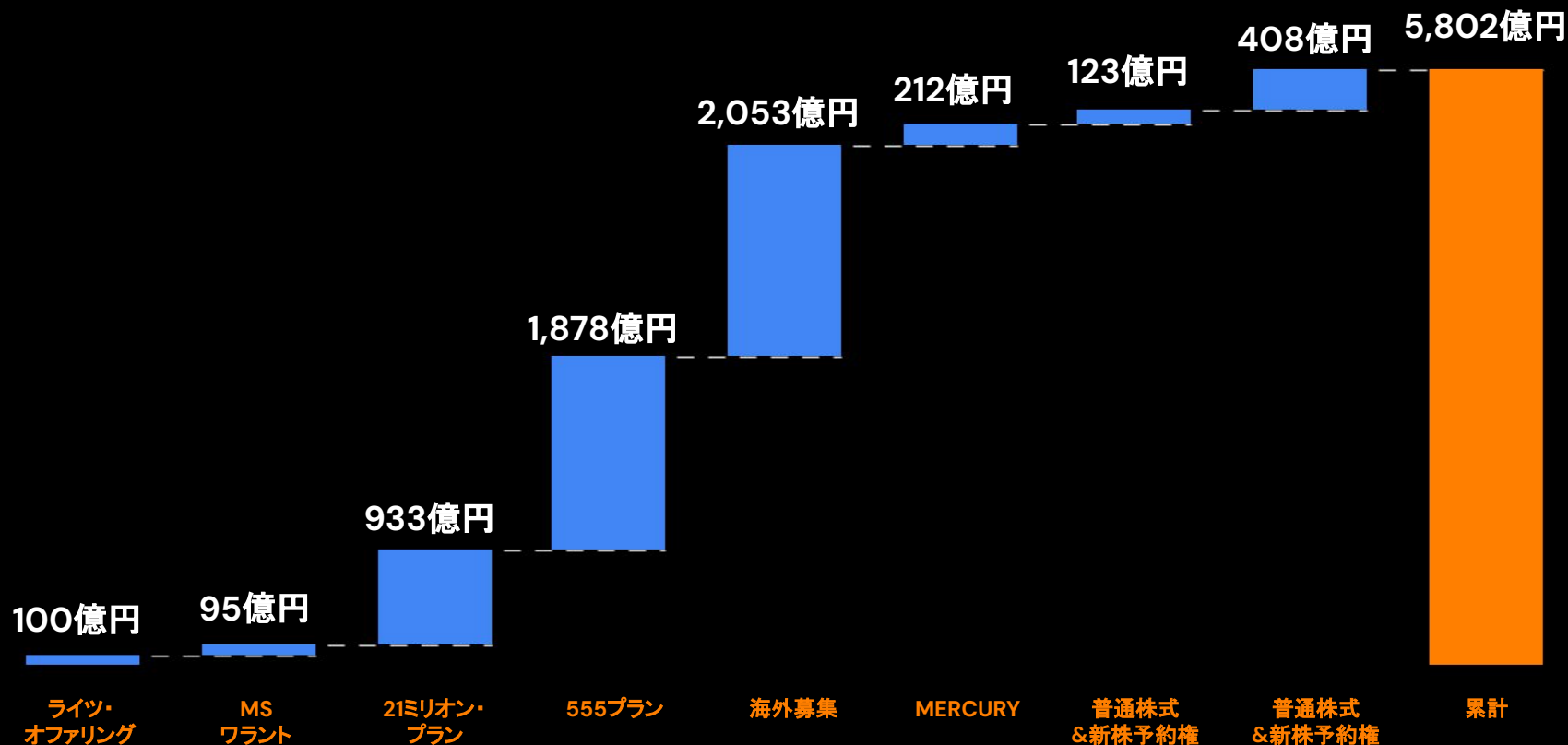


当社は、ビットコイン保有量において、  
世界で3番目の上場企業

出所: <https://bitcointreasuries.net/> (2026年5月12日時点)



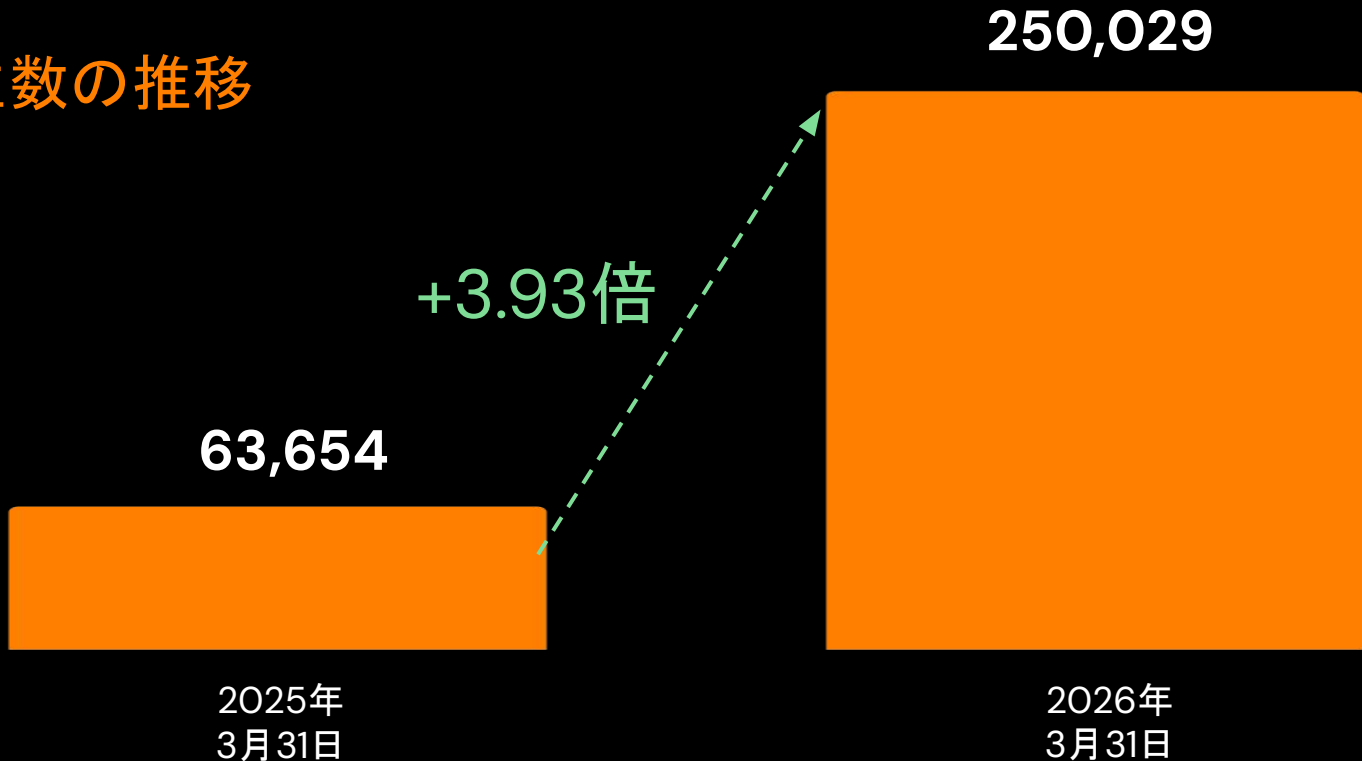
# 株式資本市場における資金調達実績





# 当社株主基盤の拡大

## 株主数の推移

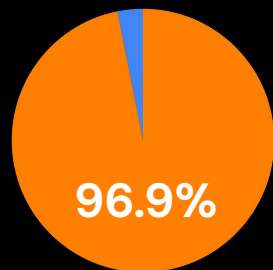


(注記) 当社の株主の中には、National Financial Services、Charles Schwab、Interactive Brokers などの海外証券会社が含まれており、当社の株主名簿上では複数の株主が単一名義にまとめられています。そのため、これらの数値は過小に算出されています。



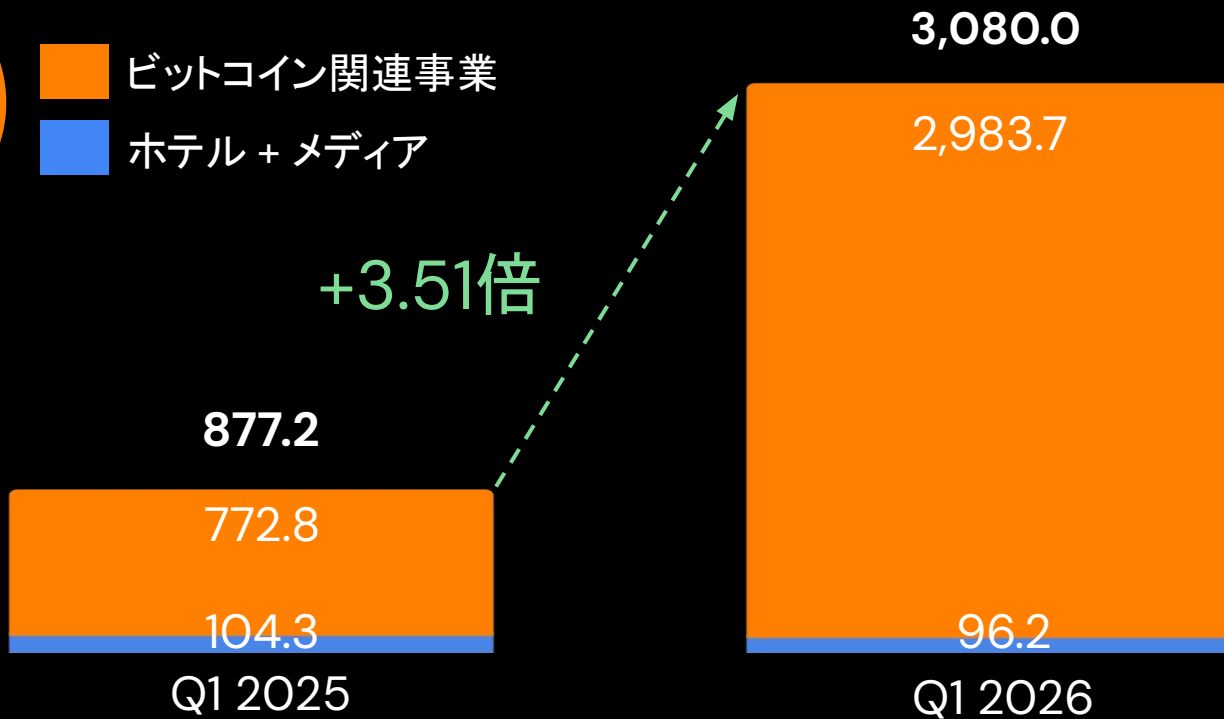
# Q1 2026 連結売上高 前年同期比推移

(単位:百万円)



Q1 2026  
売上高構成比

- ビットコイン関連事業
- ホテル + メディア





# 主要BTCパフォーマンス指標 (KPIs)

1株当たりBTCの成長率(%)

## BTC イールド

1株当たりBTCの成長率

希薄化を伴わずに増加したBTCの数量

## BTC ゲイン

期初BTC保有量 × BTCイールド

BTCゲインを円建てで評価したもの

## BTC 円ゲイン

BTCゲイン × BTC価格(円建)

## 完全希薄化後 発行済株式数

基準日時点における以下の各項目の合計<sup>(1)</sup>

- 発行済普通株式数
- 転換可能証券による潜在株式数
- 未行使のストック・オプションに係る潜在株式数

(注記)(1) なお、アット・ザ・マーケット (ATM) 型ワラントを含む未行使の新株予約権については、未行使の段階では、行使により発行される株式数および当社への払込金額が確定しないため、本算定上の株式数には含めておりません。株式数のみを先行して反映すると、資金流入を伴わない希薄化として表示されるおそれがあるため、行使および払込が完了した時点で本算定に反映しています。この取扱いは、払込済みの転換証券を含める一方、未行使の権利は含めないという考え方であり、米国におけるATMによる株式発行の開示実務やStrategy (MSTR) における株式数の取扱いとも整合的です。

# M KPI: BTC イールド

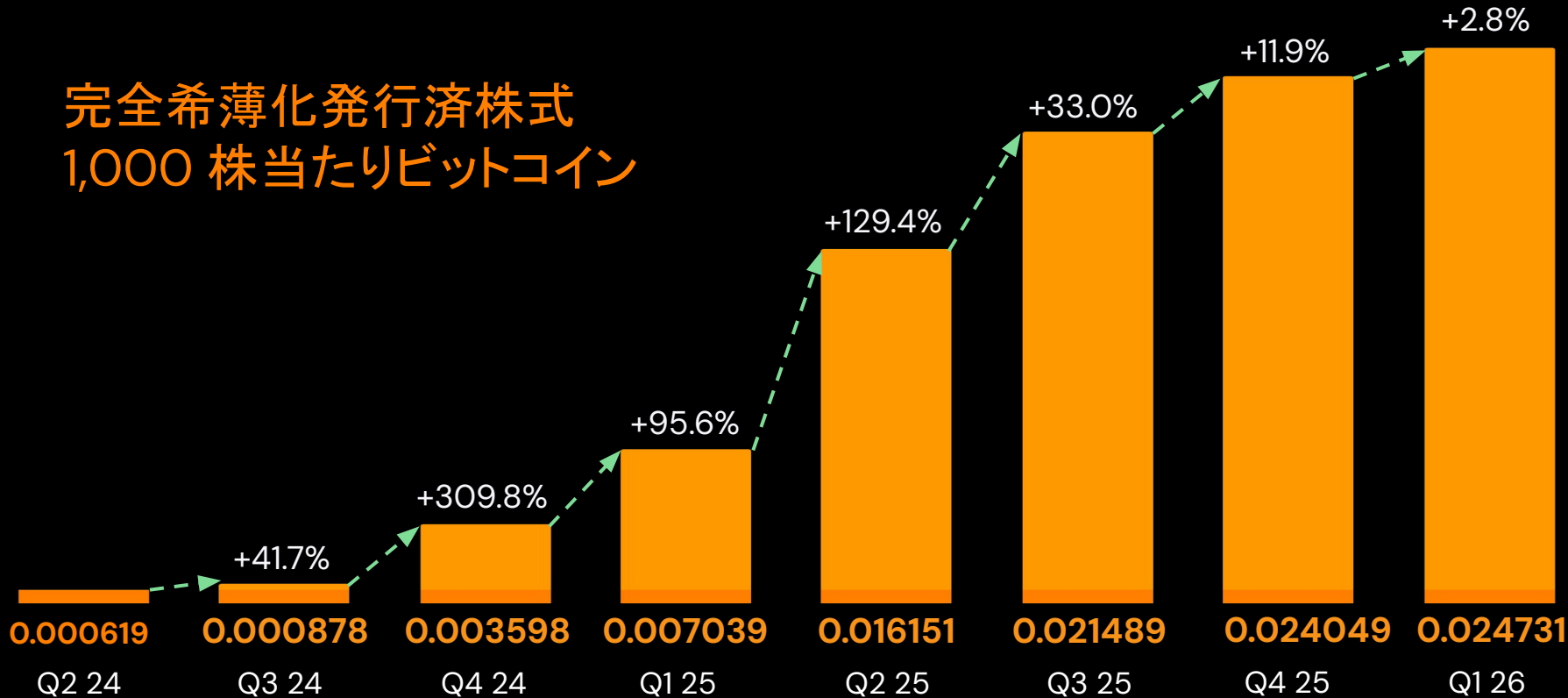
**BTC イールド:** ある期間における完全希薄化後発行済株式  
1株当たりビットコイン保有量の変化率

	2025/3/31	2025/6/30	2025/9/30	2025/12/31	2026/3/31
ビットコイン保有量	4,046	13,350	30,823	35,102	40,177
発行済普通株式数	459,823,340	654,714,340	1,140,974,340	1,142,274,340	1,274,171,340
B種(MERCURY)転換優先株式	0	0	0	23,610,000	23,610,000
完全希薄化後発行済株式数	574,779,175	826,567,925	1,434,392,925	1,459,627,925	1,624,499,175
完全希薄化発行済株式 1,000株当たりBTC	0.0070392	0.0161511	0.0214885	0.0240486	0.0247319
BTCイールド(%、前四半期比)	+95.6%	+129.4%	+33.0%	+11.9%	+2.8%
BTCゲイン(前四半期比)	1,684	5,237	4,412	3,672	997
BTC円ゲイン(百万円、前四半期比)	¥17,873	¥55,571	¥46,811	¥38,963	¥10,583
BTC/円参照価格	¥10,610,570	¥10,610,570	¥10,610,570	¥10,610,570	¥10,610,570



# 当社の1株当たりBTC保有量の推移

完全希薄化発行済株式  
1,000株当たりビットコイン





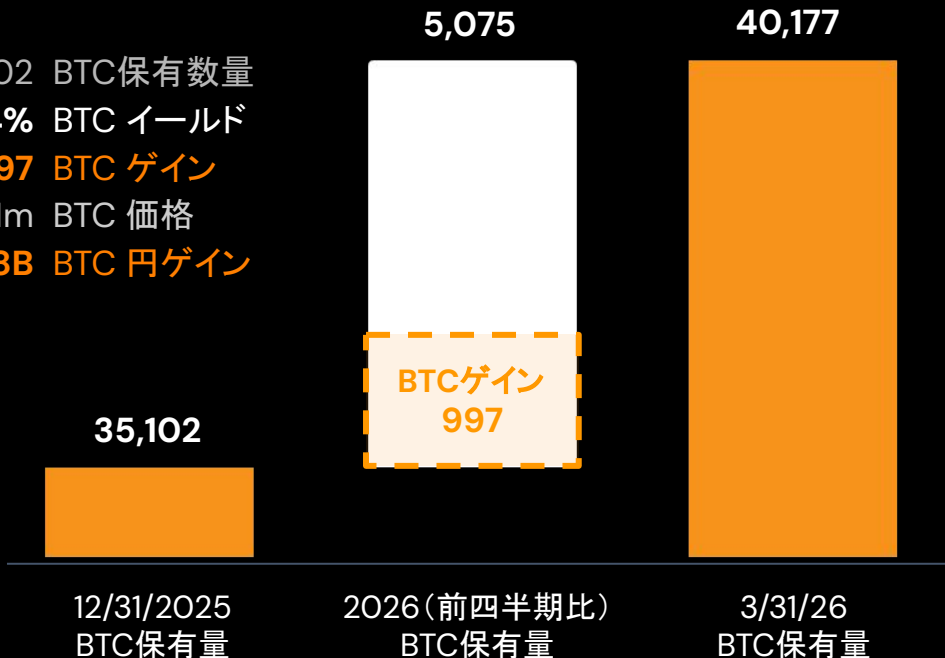
# BTC主要KPIの算出方法

**BTC イールド:** ある期間における完全希薄化後発行済株式数1株当たりビットコイン保有量の変化率

**BTCゲイン:** その期間の初めに当社が保有していたビットコインの数量に、当該期間のBTCイールドを乗じて算出されたBTCの増加分(=希薄化を伴わずに増加したBTCの数量)を表す

**BTC円ゲイン:** 上記のBTCゲインに対して、直近のBTC市場価格を用いて円換算した金額

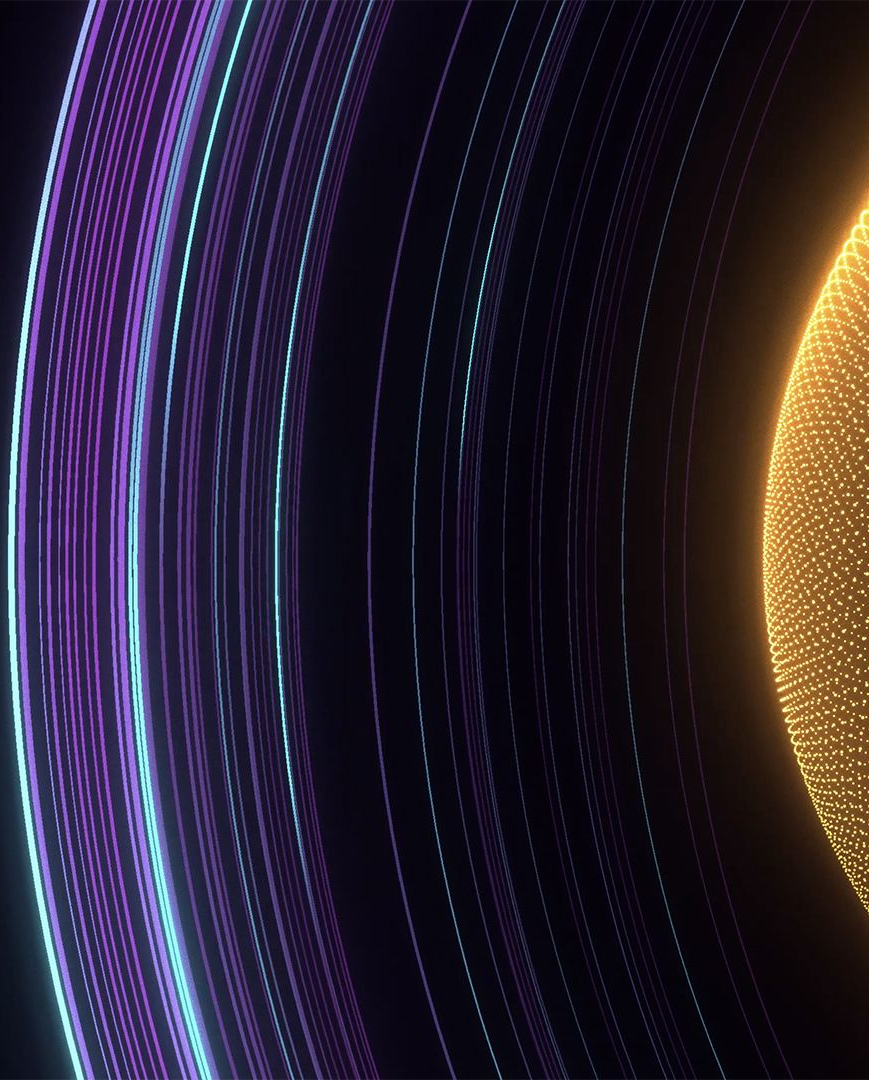
$$\begin{aligned} & 35,102 \text{ BTC保有数量} \\ & \times 2.84\% \text{ BTC イールド} \\ & = 997 \text{ BTC ゲイン} \\ & \times \text{¥}10.61\text{m} \text{ BTC 価格} \\ & = \text{¥}10.58\text{B} \text{ BTC 円ゲイン} \end{aligned}$$





# METAPLANET

Q1 2026 決算概要



# M 経営陣からのメッセージ

現在、半世紀ぶりに、「お金」の基盤構造そのものが再構築されつつあります。資本は、従来型の金融システムや金融機関を中心とした構造から、インターネットを基盤として構築されたオープンなネットワークへと移行しつつあり、そこでは仲介機関に依存することなく、資本の形成、決済及び検証が可能となりつつあります。その変化の中心に位置するのがビットコインです。

ビットコインは、新たなデジタル資本です。発行主体を持たず、供給量が 2,100万枚に固定された絶対的希少性を有し、暗号技術を活用したグローバルな価値移転を可能とする、世界初の真に分散化されたデジタル資産です。これらすべての特性を大規模に兼ね備えた資産は、これまでの金融史において存在しておりません。当社は、このビットコインを中核として事業を構築しております。

デジタル技術を基盤とする新たな資本市場への移行は、日本及び世界市場の双方において進行しております。日本国内では、ステーブルコイン及びトークン化債券を中心として初期的なインフラ整備が進展しております。2025年10月には、日本初の円建てステーブルコインである JPVCが商用運用を開始し、また、日本初の信託銀行裏付け型円建てステーブルコイン「JPVSC」についても、2026年第2四半期のローンチが公表されております。日本の主要銀行グループ及び金融機関が参加するコンソーシアムでは、2026年5月、日本国債のトークン化に向けた検討を行うタスクフォースが立ち上げられております。

米国においては、ビットコインは、企業金融及び資本市場商品の一部として組み込まれ始めております。ストラテジー社が発行する変動配当型優先株式「STRC」は、「デジタル・クレジット」とも呼ばれつつあり、発行残高は80億米ドルを超え、世界最大規模の優先株式銘柄となっております。また、その周辺インフラ整備も進展しており、米国証券取引委員会（SEC）は平日23時間株式取引体制を承認し、実物資産及び金融資産のデジタル証券化も拡大しております。さらに、ブロックチェーン技術を活用した次世代金融インフラの発展により、プログラマブルな決済、支払い及び分散型金融（DeFi）が実用段階へ移行しつつあります。

これと並行して、ビットコインは米国の資産運用及び証券流通の中核にも組み込まれつつあります。現物型ビットコインETFは、米国ファンド業界の歴史において最も成功した商品の一つとなっており、米国の主要資産運用会社、銀行及び証券会社は、機関投資家及び個人投資家向けに、ビットコインのカストディ、売買及び融資サービスを提供、又は提供準備を進めております。

このような環境下において、当社は 2024年4月、日本の上場会社として初めて「ビットコインスタンダード」を採用し、ビットコインを主要準備資産として位置付けました。当社は、上述した構造的変化を見据え、また、ビットコインを中核とする上場事業会社モデルが、規律ある資本市場アクセス及びビットコイン関連事業の構築を通じて、1株当たりBTC数量ベースで株主価値を向上させ得るとの考えのもと、本戦略を推進しております。

その後、当社は継続的にBTC保有残高を拡大しており、2026年5月12日時点のビットコイン終値ベースにおけるBTC保有残高の時価総額は約5,140億円に達しております。また現在、当社は日本の上場会社の中でも極めて強固なバランスシートを有する企業の一社となっており、BTC担保融資に特化した米国及びグローバル金融機関との連携を通じ、必要に応じて数億米ドル規模の流動性アクセスを可能とする資金調達体制を構築しております。

# M 経営陣からのメッセージ

2026年5月時点において、当社は日本の上場会社が保有する BTC全体の約 87%を保有しております(出所: [BitcoinTreasuries.net](https://www.bitcointreasuries.net))。当社は、今後も継続的かつ規律ある BTC蓄積を推進していく方針です。同時に、当社は暗号資産市場の制度化及び機関投資家化の進展にも備えております。

2026年4月10日には、暗号資産に対する金融商品取引法上の規律整備を含む同法改正案が閣議決定されました。当社は、同改正案が、暗号資産に関する投資家保護及び資本市場制度の整備を進展させる重要な制度改革であると認識しております。なお、当該改正案は、今後の国会審議等を経て、2027年度中の施行が見込まれております。

当社は、この変化を単なる外部環境の変化として捉えているわけではありません。また、今後も受動的な立場に留まることを意図しておりません。当社は、規律と忍耐をもってBTC保有を拡大するとともに、その基盤上で機能するサービス及び事業の構築にも取り組んでおります。当社は、日本を基盤とする先進的なデジタル資本プラットフォームとして、中長期的にはグローバル展開も視野に入れております。

今後10年間に於いて、ビットコイン及びデジタル資本市場は、日本及び世界において、黎明期から制度化・機関化の段階へと移行していくものと考えております。これに伴い、新たな担保基準、決済インフラ及び新たな金融商品群の形成が進展していくものと見込まれます。

当社は、単なるBTC保有企業にとどまるのではなく、新たなデジタル金融市場における発行体、カウンターパーティ及び事業パートナーとして、その中心で事業を展開していくことを目指しております。日本国内における制度整備の進展、BTCを裏付けとしたクレジット市場の拡大及びグローバル決済インフラの成熟を背景として、当社はこれら三つの成長領域が交差する地点に位置していると考えております。

当社は、ビットコインを中核とする上場事業会社として、中長期的な株主利益の向上及び日本のビットコイン関連資本市場への参加拡大を目指しております。当社は、今後も継続的にBTCを蓄積し、1株当たりBTC数量の成長を重視しながら、規律ある資本配分を行ってまいります。

また、中長期的には、当社のBTCポジションをより生産的かつ持続的なものとするため、資金調達機能、事業基盤及び機関投資家ネットワークの構築を推進してまいります。当社の取り組みは、通貨及び資本市場の構造変化という大きな潮流の中に位置付けられるものであり、当社は、日本におけるデジタル資本市場の発展にも貢献してまいります。



# Q1 2026 連結決算概要

## (1) 連結経営成績

(百万円)

	Q1 2025	Q1 2026	前年同期比
売上高	877	3,080	+251.1%
営業利益	592	2,267	+282.5%
経常利益(損失)	(6,852)	(114,928)	—
当四半期純利益(損失)	(5,046)	(114,493)	—

## (2) 連結財政状態

(百万円)

	Q4 2025	Q1 2026	前期末比
総資産	505,286	466,654	-7.6%
純資産	458,592	402,962	-12.1%
自己資本比率	90.7%	86.2%	-4.5pt



# セグメント別収益概要

## Q1 2025

(百万円)

	ビットコイン 関連事業 <sup>(1)</sup>	ホテル 事業	全社及び その他	連結
売上高	772.8	104.3	—	<b>877.2</b>
売上原価	9.9	15.1	—	<b>25.0</b>
売上総利益	762.9	89.2	—	<b>852.1</b>
販管費	66.2	45.2	147.9	<b>259.4</b>
営業利益(損失)	696.6	43.9	(147.9)	<b>592.7</b>

## Q1 2026

(百万円)

	ビットコイン 関連事業	ホテル 事業	全社及び その他	連結
売上高	2,983.7	96.2	—	<b>3,080.0</b>
売上原価	1.4	15.8	—	<b>17.2</b>
売上総利益	2,982.3	80.4	—	<b>3,062.8</b>
販管費	157.2	49.8	588.2	<b>795.3</b>
営業利益(損失)	2,825.0	30.6	(588.2)	<b>2,267.4</b>

※本資料は管理会計に基づき作成されたものです。金額は小数第 2 位以下を切り捨てて表示しています。

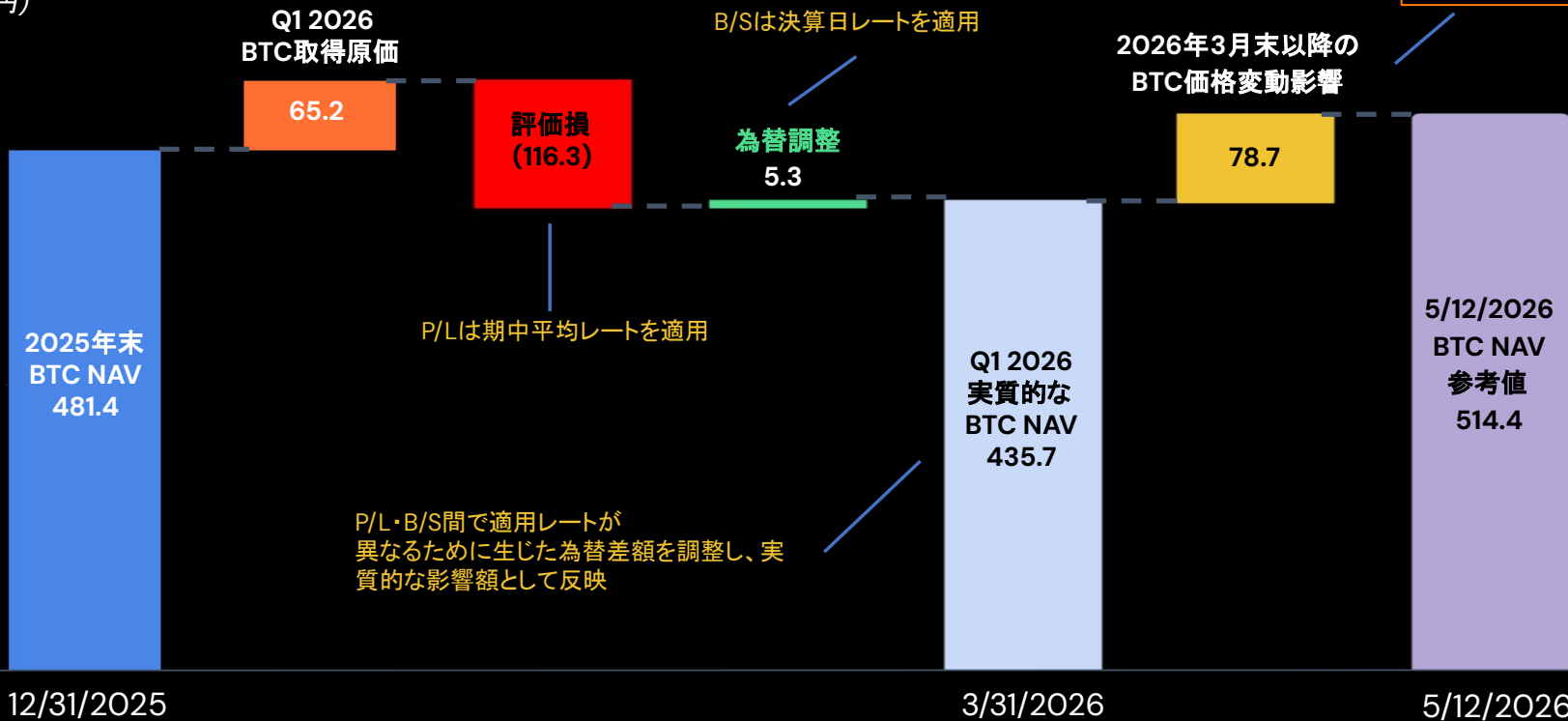
(注記)(1) 2025年12月期より、従来「ビットコイントレジャリー事業」としていたセグメント名称を「ビットコイン関連事業」に変更しております。  
当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。



# Q1 2026 会計上のBTC評価損益と 実質的なBTC NAVへの影響額について

(十億円)

(ご参考)  
2026年5月12日時点の  
BTC価格を反映

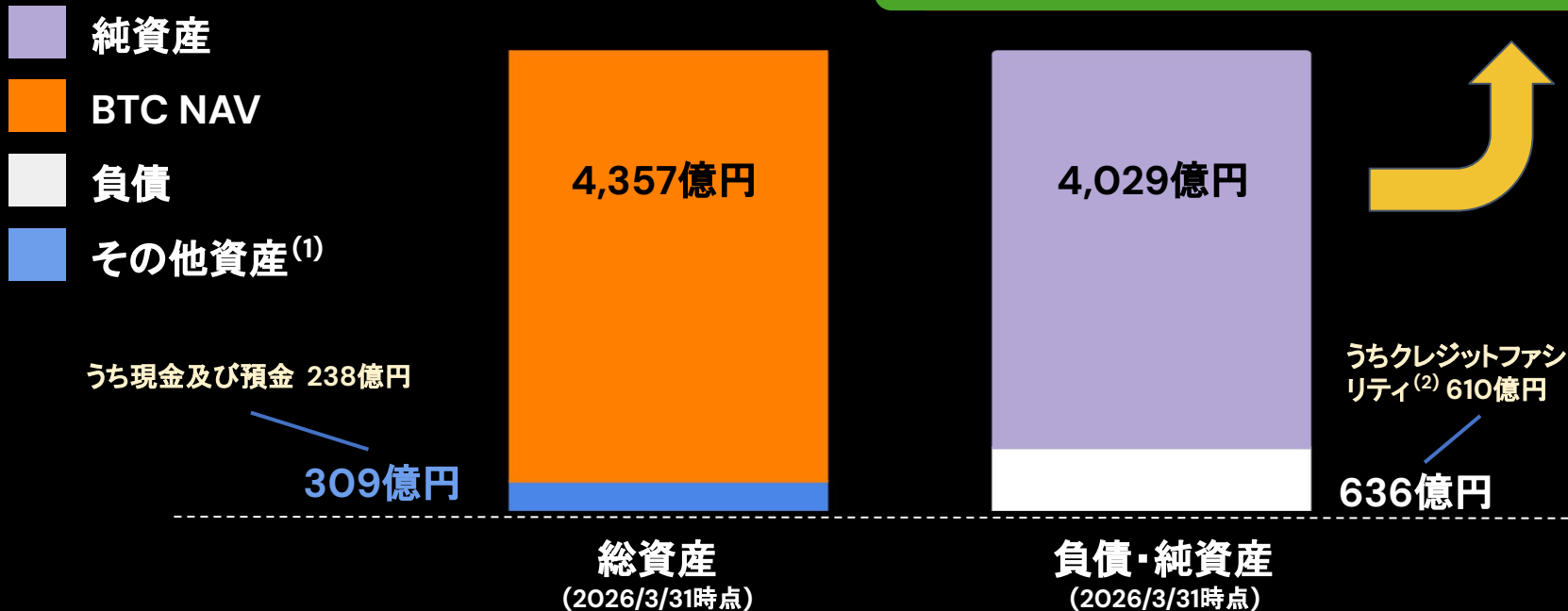




# 当社の資本構造

## 財務健全性指標

自己資本比率 86.2%



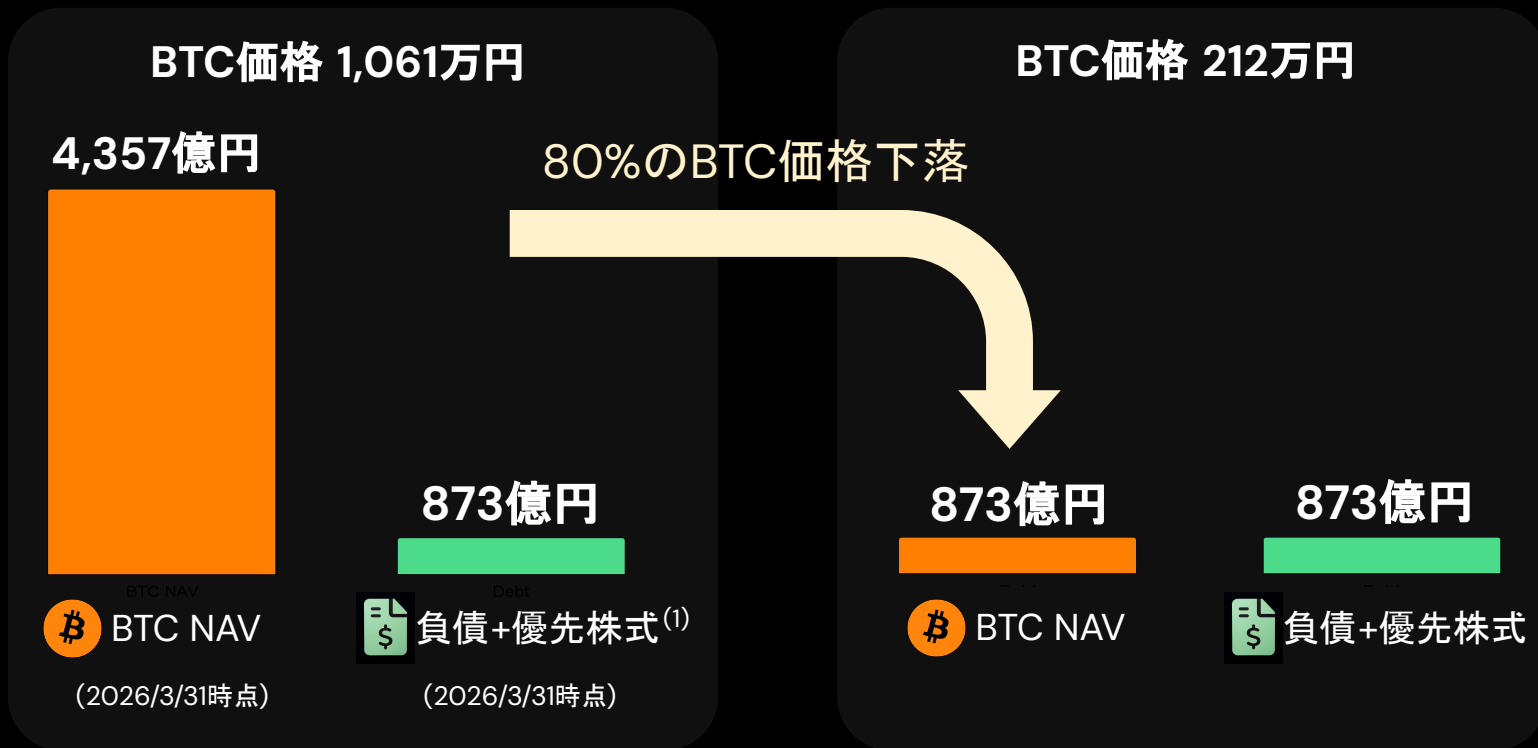
(1) その他: 連結総資産からBTC NAVを控除した額。

(2) クレジットファシリティは、BTC取得機会に対応し、資本市場環境に応じて機動的に資金を確保するため、株式発行等による資金調達完了までのつなぎ資金として活用しています。



# 強固な財務基盤

BTC価格が80%下落しても、負債と優先株式をカバーする財務構造を維持



(1) 負債および優先株式の合計額。優先株式はB種優先株式(MERCURY)の残余財産分配優先額(1株当たり1,000円)に基づき算定。



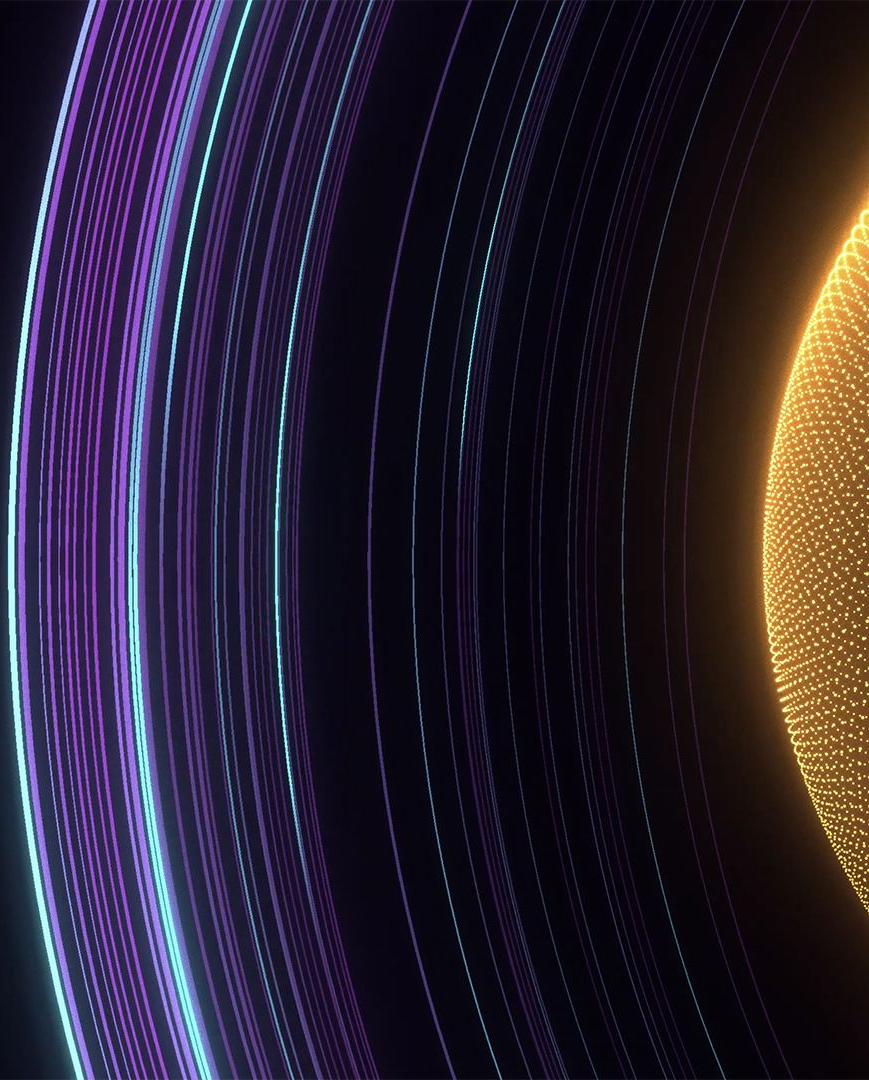
# 2026年12月期 通期業績予想とQ1進捗率

(百万円)	売上高	営業利益
2025年度実績値	8,905	6,287
2026年度予想値	16,000	11,400
Q1 2026実績(進捗率)	3,080 (19.2%)	2,267 (19.8%)

**注記:**ビットコイン価格の変動性により、2026年3月31日時点において将来価値の正確な予測は困難です。そのため、経常利益および当期純利益の予測は差し控えます。

**METAPLANET**

ビットコイン・トレジャリー事業



# M 当社のビットコイン・トレジャリー戦略



## 価値保存手段 としてのBTC

企業財務の中核資産として  
ビットコインを位置付け



## 1株当たり BTCの最大化

1株当たりBTC保有量の  
成長率を重要指標として重視



## 多角的な BTC関連事業

BTC関連事業を展開しながら資  
本効率を高めBTC取得を  
一体運営

# M ビットコイン・トレジャリー事業の仕組み



資金を調達

普通株式・優先株式発行・  
債務調達など



BTCを取得

継続的・戦略的に  
蓄積



1株当たり  
BTCの最大化

企業成長と株主利益の  
整合を図り長期的な  
価値創造を実現



# 1株当たりBTC最大化のための多様な資金調達構造

## エクイティ・ファイナンス

- ・第三者割当増資
- ・優先株式
- ・転換社債
- ・新株予約権

## デット・ファイナンス

- ・社債発行
- ・優先株式
- ・ビットコイン担保付クレジットファシリティ

## 事業キャッシュ・フロー

- ・ビットコイン・インカム事業
- ・ビットコイン・ジャパン
- ・Project Nova



1株当たり  
ビットコイン  
の最大化



# メタプラネットの増資は「BTCアクリーティブ」

BTCアクリーティブ:

希薄化以上に1株当たりBTC数量を拡大させること

## ホテル事業

- 増資 (EPS希薄化 発生)
- ホテルを建設
- 収益化まで数年のタイムラグ
- 減価償却コストが継続発生
- 更新投資・メンテ費用・運営コストが必要
- 競合や経済環境でリスク継続

VS

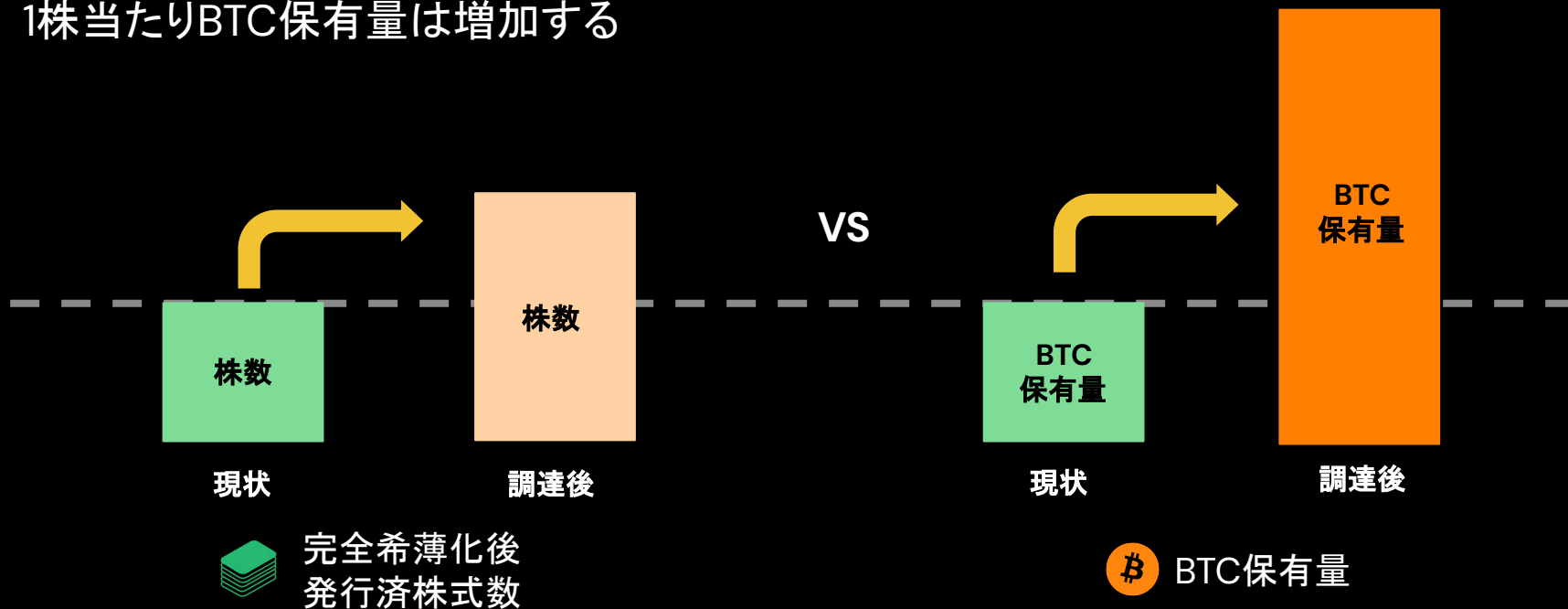
## メタプラネット (BTC戦略)

- 増資 (株式数は増加)
- BTC を即時購入
- 1株当たりBTC数量が即座に上昇
- 減価償却ゼロ — BTCは劣化しない
- 更新投資・メンテ費用ゼロ
- BTCの希少性・価値は永続

# M 「BTCアクリーティブ」のイメージ図

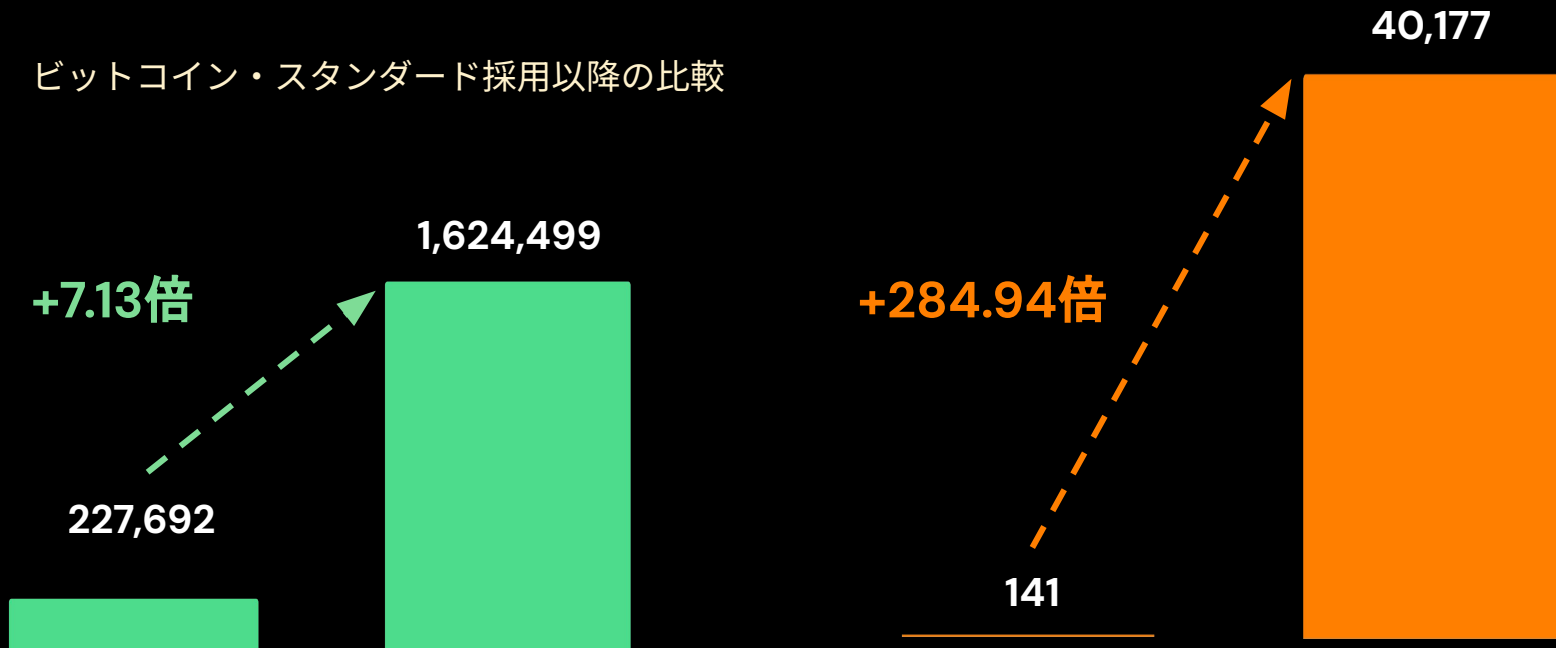


株式数が増加しても、それを上回るペースで保有BTCが増加すれば、1株当たりBTC保有量は増加する



# M 総ビットコイン保有量 の成長は、 完全希薄化後発行済株式数 の増加を超過

ビットコイン・スタンダード採用以降の比較



完全希薄化後  
発行済株式数 (単位: 千株)



総ビットコイン保有量

# M 重要KPI:mNAVとは？

「企業価値がBTC純資産の何倍か」を表す指標

計算式:

$$\text{mNAV} = \frac{\text{企業価値 (EV)}}{\text{BTC NAV}}$$

(時価総額+有利子負債+優先株式-保有現金) (BTC純資産)

● mNAV > 1.0倍

市場がBTC NAVを上回る価格で  
企業価値を評価している状態

● mNAV < 1.0倍

市場がBTC NAVを下回る価格で  
企業価値を評価している状態

mNAVが1.0倍を上回る水準での普通株式発行

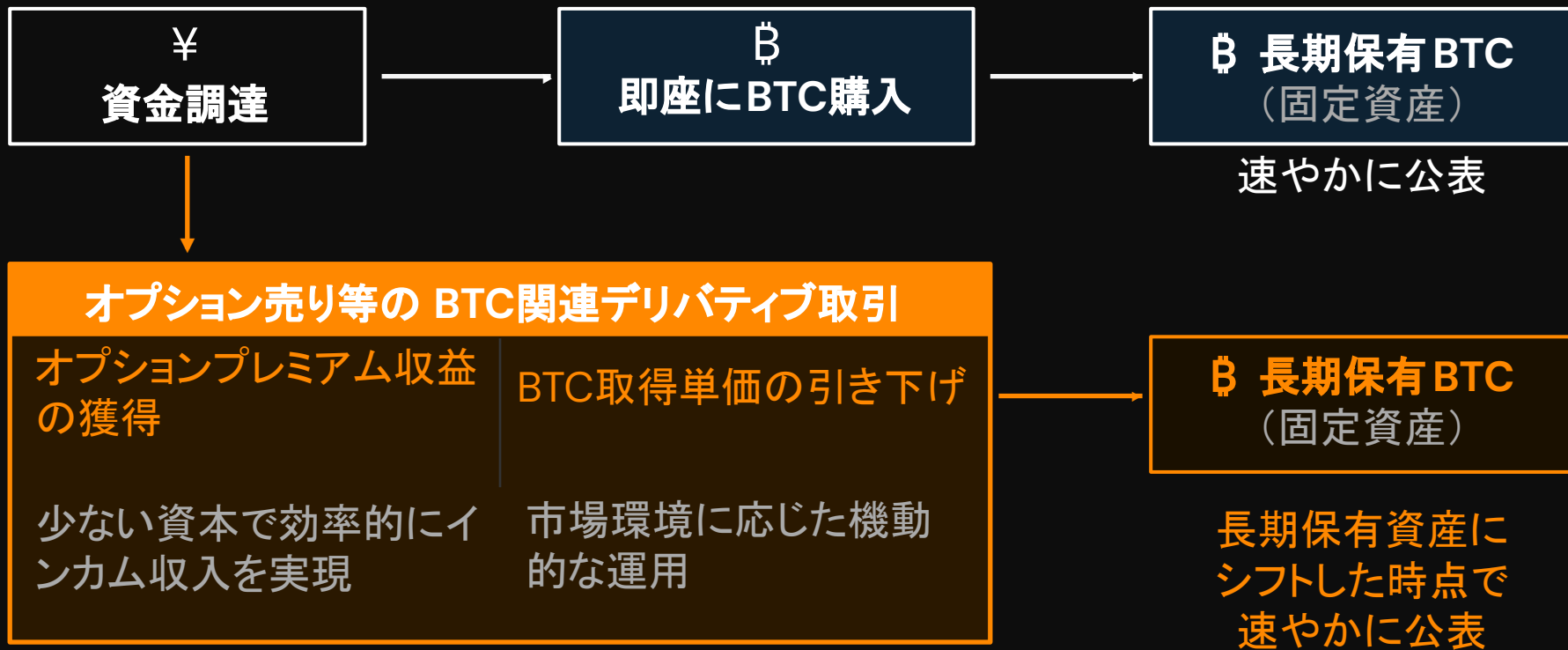
→ 算式上、1株当たりBTC保有量を増加させる  
「BTCアクリーティブ」なファイナンスとして機能

# M キャピタルアロケーション(資本配分)方針



中長期的な株主利益に資すると判断される場合、  
「ノンコミットメント型ライツ・オファリング」も選択肢の一つとして位置づけ

# M ビットコイン取得とインカム事業の関係性



# M インカム事業の具体例：プットオプション売りの仕組み





# インカム事業による実質取得コストの低減効果

## ? 加重平均取得単価の考え方

- ▶ 公表される加重平均取得単価は、BTCの購入価格のみを反映
- ▶ インカム事業収益は別途計上されるため、取得単価には未反映

## ★ インカム事業の効果

- ▶ 待機資金を証拠金として有効に活用
- ▶ BTCのデリバティブ取引にてプレミアム収益を継続的に創出

## ✔ 実質純取得単価の考え方

- ▶ インカム事業収益の寄与を加味した、BTC取得の実質負担を示す
- ▶ BTC蓄積における運営上の経済性を可視化

## 【実績例】 Q1 2026

BTC取得数 : 5,075 BTC

加重平均取得単価 12,540,793 円/BTC

—

インカム事業 収益寄与 585,080 円/BTC

=

実質純取得単価<sup>(1)</sup> 11,955,713 円/BTC

四半期 VWAP<sup>(2)</sup> 11,869,387 円/BTC

✔ インカム事業収益の寄与により、  
実質純取得単価は VWAPに近い水準まで低減

(1) 実質純取得単価は、会計上の取得原価を修正するものではなく、ビットコイン・インカム事業の収益寄与を加味し、

BTC取得に係る実質的な負担を把握するための参考指標です。市況や収益水準により変動するため、每期必ずしも取得単価を低減させるものではありません。

(2) VWAPとは、出来高加重平均価格を指します。本資料における四半期 VWAPは、2026年1月1日から2026年3月31日までのbitFlyer (BTC/JPY) の取引データを基に算出しています。



# PROJECT NOVA

日本の機関投資家向け  
ビットコインプラットフォームの構築

**METAPLANET**  
Asset Management

公表済み

**METAPLANET**  
Ventures

公表済み

その他の追加事業

開発中

## ビットコイン関連証券 & ファンドの提供

### ビットコイン・インカム プロダクト

当社の確かなオプション取引の専門知識を基盤とした、仕組み化された利回り(イールド)商品

### ビットコイン証券化 (商品設計)

機関投資家の運用要件を満たす、円建てのビットコイン・エクスポージャー投資手段

### マネージド・ストラテ ジー(運用戦略)

機関投資家向けの、裁量型およびシステム運用型のビットコイン・ポートフォリオ戦略

2028年の日本の規制マイルストーン(転換期)を見据え、  
万全の体制を構築



# METAPLANET Ventures

PROJECT  
NOVA

日本および世界でビットコインの普及を促進する  
企業やテクノロジーに投資

- ◆ デジタル資産インフラ
- ◆ ビットコイン担保管理
- ◆ ステ이블コイン & 決済
- ◆ ビットコイン・ソフトウェア  
& ハードウェア

日本特化。ビットコイン・ファースト。

財務的リターン + メタプラネットのプラットフォーム  
構築に向けた戦略的オプションリティ





# 「Year Zero」に向けたロードマップ



## 2028年

### ビットコインが日本の規制下の金融資産として位置づけられる転換点

プロダクト/機能レイヤー(規制環境の成熟に伴い拡充予定)



事業レイヤー


**METAPLANET**  
Asset Management

始動

**METAPLANET**  
Ventures

始動

基盤レイヤー

 カストディ & 社会の中心的なコア・インフラ

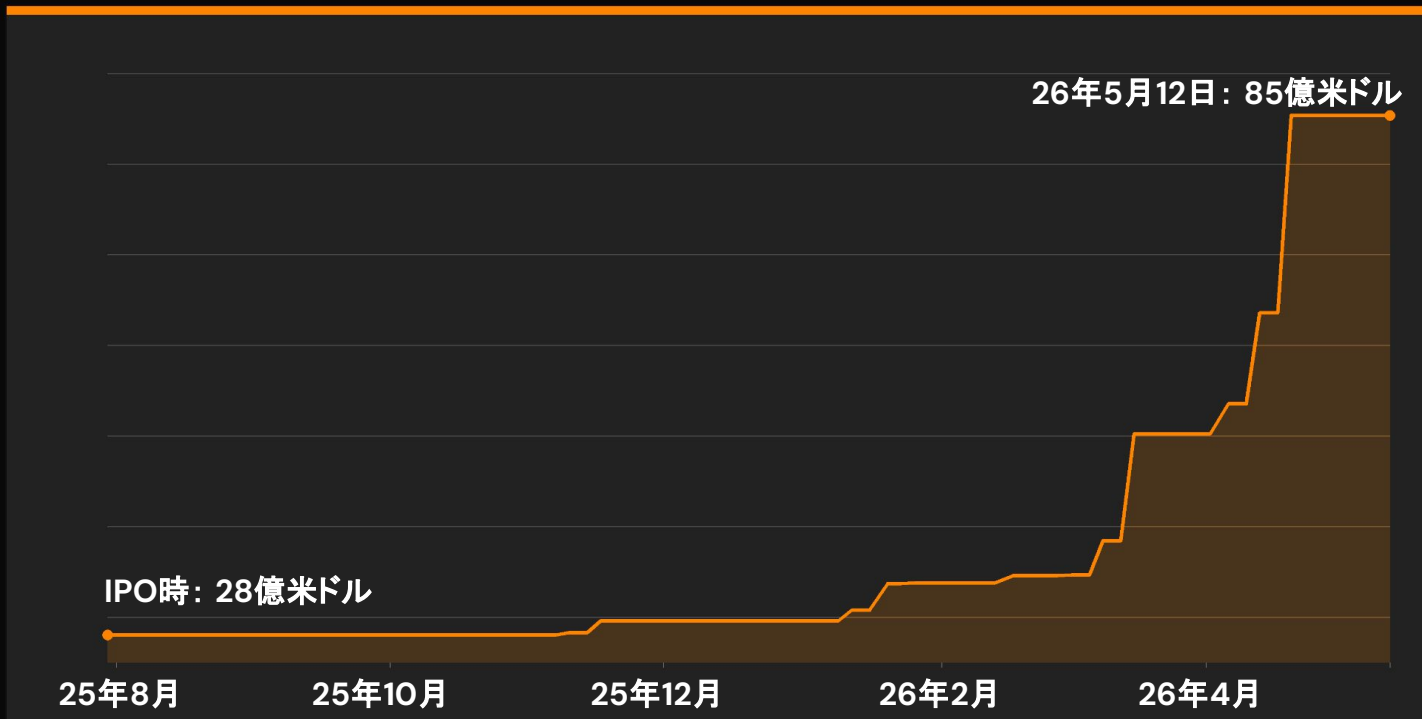
構築中



# 付録



# Strategyの上場優先株式「STRC」は 9か月で世界最大規模へ成長



# M なぜ mNAV はEVベースを主要指標とする理由

企業価値(EV)ベースの mNAV の定義 = ( 時価総額 + 有利子負債 + 優先株式 - 保有現金 ) ÷ BTC NAV

**i** 負債や優先株式の先順位請求権を考慮し、株式発行等の資本調達比普通株主帰属ベースの1株当たりBTCエクスポージャーの増加に資するかを判断する指標

## 時価総額ベース

時価総額 / BTC NAV

時価総額

+

× 調達額 (負債・優先株式)

既存のBTC NAV

+

฿ 新規取得BTC NAV

- !** 仕組み: 負債・優先株式などの先順位請求権が「分子(時価総額)」に反映されない
- !** 結果: 分母であるBTC NAVのみが増加するため、新規取得BTCは事実上「0倍」の評価倍率として扱われ、普通株主帰属ベースの1株当たりBTCエクスポージャーに対する「アクリーティブ性」ではなく算式上の機械的変化として表れる

## ✓ EVベース

EV / BTC NAV

時価総額

+

○ 調達額 (負債・優先株式)

既存のBTC NAV

+

฿ 新規取得BTC NAV

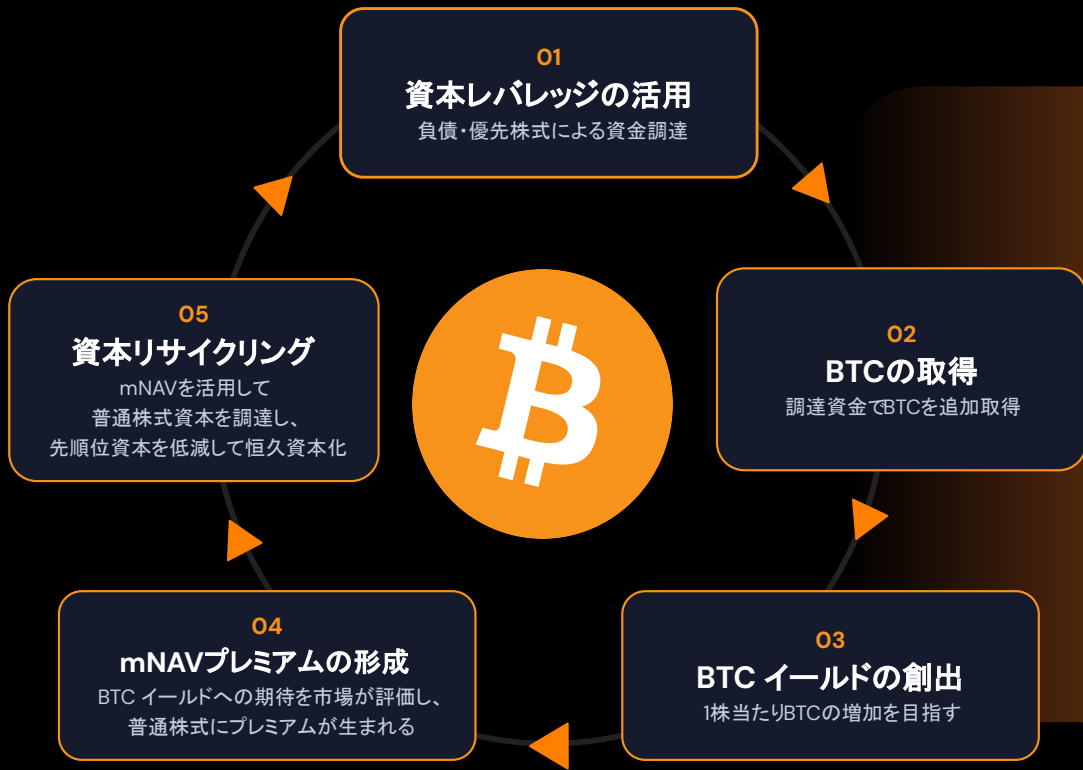
- ✓** 仕組み: 負債・優先株式などの先順位請求権が「分子(EV)」に反映される
- ✓** 結果: 分子のEVと分母のBTC NAVがともに増加するため、新規取得BTCは事実上「1倍」の評価倍率として扱われ、普通株主帰属ベースの1株当たりBTCエクスポージャーに対する「アクリーティブ性」を算式上、総合的に評価できる

(参考)米 Strategy社 (MSTR) の mNAV定義も、普通株式の時価総額に負債および永久優先株式を加算し、保有現金を控除した企業価値をBTC NAVで除す考え方であり、当社が主要指標とするEVベースのmNAVの考え方と整合的です。



# BTCフライホイール効果

普通株主に帰属するBTCエクスポージャーの拡大サイクル

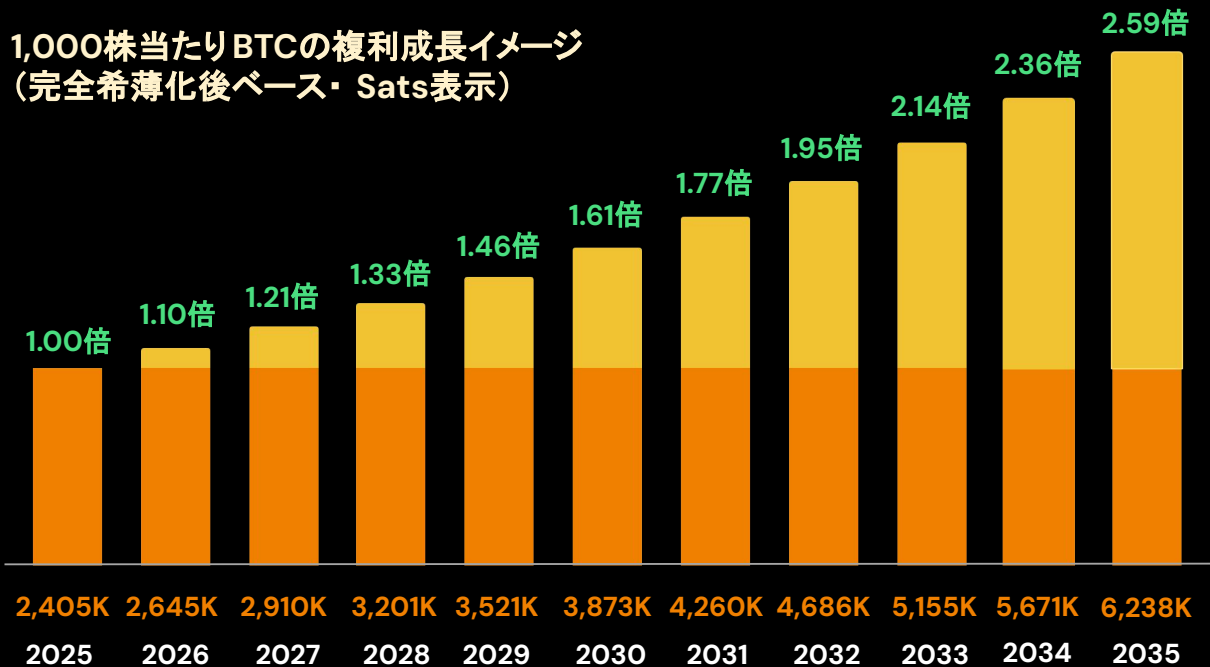


このサイクルを繰り返すことで、1株当たりBTCの持続的な向上を通じ、株主価値の最大化を目指す



# 概念図：BTCフライホイール効果による 1株当たりBTCの成長シミュレーション

1,000株当たりBTCの複利成長イメージ  
(完全希薄化後ベース・Sats表示)



**2.59倍**

1株当たりBTCの増加倍率

**10年**

シミュレーション期間

**+10%**

年率BTCイールド

(参考)本図は、BTCフライホイール効果の概念説明を目的とするシミュレーションであり、年率BTCイールド+10%という仮定値を用いて、同水準が10年間継続した場合の完全希薄化後株式数1,000株当たりSatsの推移を試算したものです。当該BTCイールド+10%は、概念説明を目的とした仮定値であり、将来の予想、目標、ガイダンスまたは達成を示唆するものではなく、実際の結果は、BTC価格、市場環境、資金調達条件、株式発行、BTC取得状況等により変動します。Sats(サトシ)はビットコインの最小単位であり、1BTC = 100,000,000 Satsです。本シミュレーションは、投資助言または特定の証券の売買の勧誘・推奨を目的とするものではありません。



# METAPLANET

SECURE THE FUTURE WITH BITCOIN



[metaplanet.jp](https://metaplanet.jp)



@Metaplanet